

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月14日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

【会社名】 パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

【英訳名】 PARK24 Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 光一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 企画管理本部長 佐々木 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 企画管理本部長 佐々木 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高 (百万円)	46,789	50,404	194,398
経常利益 (百万円)	4,868	4,353	21,164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,199	2,872	13,963
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,121	3,034	13,566
純資産額 (百万円)	61,628	67,198	73,270
総資産額 (百万円)	140,585	178,109	152,939
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.98	19.61	95.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.73	18.57	90.36
自己資本比率 (%)	43.6	37.4	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,738	7,013	39,627
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,014	20,933	27,148
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,250	13,471	13,036
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,524	19,046	19,461

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、Secure Parking Pty Ltdが新たに連結子会社となり、駐車場事業海外の主要な関係会社となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年11月1日～平成29年1月31日）におけるわが国経済は、米国の大統領選挙後の円安、株高等もあり、引き続き企業業績の緩やかな回復、雇用情勢、所得環境の改善がみられており、個人消費も底堅く推移しました。一方で、米国新政権の政策や欧州の政治リスク、アジア新興国の経済動向等、先行きの不透明感は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、サービスの基盤となる駐車場及びモビリティネットワークの拡大を図るとともに、新サービスの導入やポイントプログラムの充実等を通じてドライバーの方々の支持を得ることに努めてまいりました。また、本格的な海外展開の基礎となる拠点としてオーストラリア、ニュージーランド、英国で駐車場事業を展開するSecure Parking Pty Ltd、シンガポールで駐車場事業を展開するSecure Parking Singapore Pte. Ltd.及びマレーシアで駐車場事業を展開するSecure Parking Corporation Sdn. Bhd. の株式の80%の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は504億4百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益42億63百万円（同13.5%減）、経常利益43億53百万円（同10.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億72百万円（同10.2%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業 国内」

前連結会計年度より引き続き営業拠点の拡大を通じた地域密着型のきめ細かな開発営業と大手法人向けコンサルティング営業により駐車場ドミナントの深耕を図ると同時に、予約のできる駐車場マッチングサービス「B - T i m e s」の拡大やタイムズ駐車場、レンタカーサービス、カーシェアリングサービスを1枚のカードでご利用できる法人向け後払い精算カードの発行促進、電子マネー等の決済手段の多様化対応など、お客様の利便性向上に努めております。

この結果、国内におけるタイムズ駐車場の運営件数は15,992件（前連結会計年度末比101.3%）、運営台数は536,780台（同101.1%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は17,367件（同101.1%）、総運営台数は653,324台（同101.2%）となっております。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は359億75百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は62億29百万円（同4.7%増）となりました。

「駐車場事業 海外」

将来の成長戦略の一環として本年1月に海外駐車場事業会社の株式取得を行い、従来の台湾、韓国の2ヶ国展開からオーストラリア、ニュージーランド、英国、シンガポール、マレーシアの5ヶ国を加えた7ヶ国に事業規模を拡大いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間末における海外事業の駐車場の総運営件数は1,482件、総運営台数は363,118台となり、全世界における駐車場の総運営件数は18,849件、総運営台数は1,016,442台となりました。今後はアジア、オセアニアを中心に世界各地で「快適なクルマ社会の実現」に向け事業の拡大を図ってまいります。なお、新規に株式取得を行いました海外駐車場事業会社は当第1四半期連結累計期間末のみなし取得となるため、当第1四半期連結累計期間への損益影響はございません。

この結果、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は6億21百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は47百万円（同75.3%増）となりました。

「モビリティ事業」

カーシェアリングサービスにおいては、お客様の利便性を高める取組として、タイムズ駐車場以外のカーシェアリングステーションの拡大や、法人のお客様向けには、駐車場利用機能を追加した後払い精算カードの利用促進等に努めた結果、当第1四半期連結累計期間末における会員数は754,770人（前連結会計年度末は719,434人）となりました。また、前連結会計年度より取り組んでいる車両の安全装備の充実による事故の起こりにくい環境づくりや、国土交通省が実施する「道路空間を活用したカーシェアリングの社会実験」への参加など将来へ向けた活動にも注力して参りました。レンタカーサービスにおいては、店舗にてカーシェアリング会員カードをかざすことでレンタカー貸出ができる簡易貸出サービス「ピットGo」の仕組みを、当社グループのポイントプログラムであるタイムズクラブ会員様にも拡げるなど、より身近に当社グループのサービスをご利用頂くための環境整備を進めております。

この結果、モビリティ事業全体の当第1四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比101.8%の43,720台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は16,836台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は138億50百万円（前年同期比14.1%増）となりました。一方で、安全装備への投資や増車ペースの加速等によるコストの増加で営業利益は5億9百万円（同28.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比251億70百万円増加して1,781億9百万円となりました。これは主として、海外駐車場事業会社の株式取得に伴う増加によるもので、のれんが167億87百万円、リース資産が20億14百万円、受取手形及び売掛金が20億3百万円となっております。

負債合計は、同312億43百万円増加し、1,109億11百万円となりました。主な増減と致しましては、海外駐車場事業会社の株式取得資金及び連結等に伴う長短借入金の増加245億80百万円、預り金等を含む流動負債のその他の増加75億2百万円、未払法人税等の減少30億68百万円が主な要因となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加28億72百万円、非支配株主持分の増加2億2百万円、利益剰余金の配当による減少95億18百万円等により、同60億72百万円減少し671億98百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて4億14百万円減少し、190億46百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、70億13百万円（前年同期比2億75百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益99億66百万円に対し、法人税等の支払額44億84百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、209億33百万円（前年同期比159億19百万円の増加）となりました。これは主として、海外駐車場事業会社の株式の取得による支出152億76百万円（取得会社の現金及び現金同等物相殺後の純額）とタイムズ駐車場の開設や営業車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出44億95百万円、長期前払費用の取得による支出7億91百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、134億71百万円の資金の調達（前年同期比197億22百万円の調達の増加）となりました。これは、海外駐車場事業会社の株式取得や法人税等の支払による短期借入金の純増額250億円、株式の発行による収入2億6百万円があった一方、配当金の支払額95億24百万円、長期借入金の返済12億50百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,637,735	146,659,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	146,637,735	146,659,735	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日	203,700	146,637,735	126	9,493	126	11,246

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 146,397,100	1,463,971	-
単元未満株式	普通株式 35,835	-	-
発行済株式総数	146,434,035	-	-
総株主の議決権	-	1,463,971	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） パーク24株式会社	東京都千代田区有楽町2-7-1	1,100	-	1,100	0.00
計		1,100	-	1,100	0.00

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,477	19,062
受取手形及び売掛金	8,815	10,818
たな卸資産	² 1,012	² 1,334
その他	12,792	16,088
貸倒引当金	74	93
流動資産合計	42,022	47,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,047	12,859
機械装置及び運搬具（純額）	36,524	35,669
土地	24,303	24,308
リース資産（純額）	13,762	15,777
その他（純額）	4,934	5,427
有形固定資産合計	91,573	94,041
無形固定資産		
のれん	386	17,174
その他	2,061	2,224
無形固定資産合計	2,447	19,398
投資その他の資産	¹ 16,895	¹ 17,459
固定資産合計	110,916	130,899
資産合計	152,939	178,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562	796
短期借入金	5,150	30,888
未払法人税等	4,602	1,534
賞与引当金	1,633	878
引当金	114	32
その他	21,293	28,796
流動負債合計	33,357	62,926
固定負債		
新株予約権付社債	19,970	19,970
長期借入金	11,931	10,773
退職給付に係る負債	154	158
資産除去債務	4,840	4,886
その他	9,414	12,196
固定負債合計	46,310	47,984
負債合計	79,668	110,911

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,366	9,493
資本剰余金	11,119	11,246
利益剰余金	53,976	47,330
自己株式	1	1
株主資本合計	74,461	68,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	114
土地再評価差額金	1,052	1,052
為替換算調整勘定	153	44
退職給付に係る調整累計額	438	410
その他の包括利益累計額合計	1,556	1,393
新株予約権	365	321
非支配株主持分	-	202
純資産合計	73,270	67,198
負債純資産合計	152,939	178,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	46,789	50,404
売上原価	34,740	37,503
売上総利益	12,048	12,901
販売費及び一般管理費	7,117	8,637
営業利益	4,931	4,263
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
駐車場違約金収入	13	-
未利用チケット収入	40	43
為替差益	-	124
その他	25	19
営業外収益合計	81	190
営業外費用		
支払利息	17	16
持分法による投資損失	33	13
駐車場解約費	45	57
為替差損	35	-
その他	12	13
営業外費用合計	144	100
経常利益	4,868	4,353
税金等調整前四半期純利益	4,868	4,353
法人税、住民税及び事業税	1,211	1,170
法人税等調整額	457	310
法人税等合計	1,669	1,481
四半期純利益	3,199	2,872
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,199	2,872

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	3,199	2,872
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22	26
為替換算調整勘定	17	50
退職給付に係る調整額	19	27
持分法適用会社に対する持分相当額	57	58
その他の包括利益合計	77	162
四半期包括利益	3,121	3,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,121	3,034

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,868	4,353
減価償却費	5,179	5,612
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	17	16
売上債権の増減額（は増加）	224	241
たな卸資産の増減額（は増加）	1,113	1,191
仕入債務の増減額（は減少）	61	69
未収入金の増減額（は増加）	211	196
前払費用の増減額（は増加）	390	560
未払金の増減額（は減少）	87	75
設備関係支払手形の増減額（は減少）	334	113
その他	670	434
小計	10,970	11,509
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	17	14
法人税等の支払額	4,217	4,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,738	7,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,826	4,495
有形固定資産の売却による収入	8	0
無形固定資産の取得による支出	115	243
投資有価証券の取得による支出	248	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	15,276
長期前払費用の取得による支出	703	791
その他	128	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,014	20,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,500	25,000
長期借入金の返済による支出	1,387	1,250
リース債務の返済による支出	970	960
株式の発行による収入	610	206
配当金の支払額	8,003	9,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,250	13,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,539	414
現金及び現金同等物の期首残高	20,063	19,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,524	1 19,046

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、Park24 Australia Pty Ltd、Park24 Singapore Pte. Ltd.、Park24 Malaysia Sdn. Bhd.は新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結累計期間において、Periman Pty. Ltd.、Auspark Holdings Pty. Ltd、Secure Parking Singapore Pte. Ltd.、Secure Parking Corporation Sdn. Bhd.の株式を取得したため連結の範囲に含めており、その他 Periman Pty. Ltd.、Auspark Holdings Pty. Ltdがそれぞれ50%の持分を所有するSecure Parking Pty Ltdとその子会社6社、Secure Parking Corporation Sdn. Bhd.の子会社2社を間接取得し連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
投資その他の資産	14百万円	14百万円

2 有形固定資産の所有目的の変更

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、以下の金額をたな卸資産（商品）に振替えております。なお前期末残高は 51百万円であり、また当四半期末残高は 49百万円であります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
たな卸資産（商品）	3,125百万円	1,232百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	15,540百万円	19,062百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	16百万円
現金及び現金同等物	15,524百万円	19,046百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成27年11月1日 至平成28年1月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月27日 第31回定時株主総会	普通株式	8,000	55	平成27年10月31日	平成28年1月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年11月1日 至平成29年1月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 第32回定時株主総会	普通株式	9,518	65	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Periman Pty. Ltd.
 Auspark Holdings Pty. Ltd
 Secure Parking Singapore Pte. Ltd.
 Secure Parking Corporation Sdn. Bhd.

事業の内容 駐車場事業

企業結合を行った主な理由

エリアや規模の拡大のみならず、当社がグローバルプレーヤーとして世界各国、各地で「快適なクルマ社会の実現」に向けた取り組みを実行することを目的としています。

企業結合日

平成29年1月18日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

80%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成29年1月31日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に被取得企業の業績は含めていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価の種類	現金	227百万豪ドル	(19,528百万円)
取得原価		227百万豪ドル	(19,528百万円)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんのご金額

16,825百万円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得価格の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成27年11月1日至平成28年1月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,171	494	12,123	46,789	-	46,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	-	13	35	35	-
計	34,193	494	12,137	46,824	35	46,789
セグメント利益	5,949	26	713	6,690	1,759	4,931

(注)1 セグメント利益の調整額 1,759百万円には、のれんの償却額 38百万円、全社費用 1,721百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年11月1日至平成29年1月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,945	621	13,837	50,404	-	50,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	-	13	42	42	-
計	35,975	621	13,850	50,447	42	50,404
セグメント利益	6,229	47	509	6,786	2,523	4,263

(注)1 セグメント利益の調整額 2,523百万円には、のれんの償却額 38百万円、全社費用 2,484百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間において、オーストラリア、ニュージーランド、英国で駐車場事業を展開するSecure Parking Pty Ltd、シンガポールで駐車場事業を展開するSecure Parking Singapore Pte. Ltd.及びマレーシアで駐車場事業を展開するSecure Parking Corporation Sdn. Bhd.の株式の80%の取得し、連結範囲に含めたことにより、報告セグメント「駐車場事業海外」を追加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法にて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円98銭	19円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,199	2,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,199	2,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,554	146,477
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円73銭	18円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,752	8,193
(うち新株予約権)(千株)	(744)	(576)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(8,007)	(7,616)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月13日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。